

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)			代表者	理事長 神澤鋭二
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺パレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構を設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,420,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,350,000,000円	県出捐 率(%)	43.4%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 9.2% ・中部電力株式会社 1.8% ・長野市 1.7%			

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	15	15	15	15
職員数	常 勤	うち県職員	32	33	29	31
	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	4
常勤職員計			33	34	30	32
非常勤職員計			23	27	25	25
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	5

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

収益等 状況	年 度		H28		H29		H30		R1(H31)		
	経常収益(A)	475,913		(410,931)							
経常費用(B)	493,368		(430,310)								
経常損益(A)-(B)	△ 26,203		(△ 96,751)								
当期損益	△ 26,203		(△ 31,771)								
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	96.1	(95.2)	正味財産比率	95.0	(95.1)					
	経常比率	96.5	(110.6)	流動比率	128.2	(134.8)					
	人件費比率	20.0	(22.0)	固定比率	98.7	(98.4)					
	管理費比率	3.9	(4.8)	固定長期適合率	98.6	(98.3)					
	事業支出伸び率	14.7	(△8.8)	借入金依存率	4.6	(4.5)					
	補助金等比率	68.0	(75.8)								
	補助金	57,544		(55,691)							
事業費	57,544		(55,691)								
運営費	0		(0)								
交付金	0		(0)								
負担金	0		(0)								
委託料	0		(0)								
貸付金	0		(0)								
出捐金	0		(0)								
損失補償年度末残高	0		(0)								
人件費関係費用(再掲)	28,723		(25,553)								

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名
H25年2月8日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H21年度	県派遣職員数H21:4名

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果	特に指導事項等なし
-------	-----------

団体の課題等	[団体記載欄] 「長野県ものづくり産業振興戦略プラン(H30~R4)」において、当財団は産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関と位置づけられており、国等の提案公募制度等外部資金を活用した共同研究開発等に積極的にチャレンジするなど、着実に成果をあげてきている。 その一方で、長野県への4.5億円の出捐金返還や、満期を迎えた有価証券の再運用に伴う大幅な金利低下により、運用益収入はピーク時の4割以下にまで落ち込み、厳しい財政運営を余儀なくされている。 このような中、長野県の産業支援体制の在り方検討会において、長野県中小企業振興センターとの融合が議論されているが、融合による支援機能の強化と財務体質の安定が図られるよう県の支援が求められる。	[県記載欄] 当財団は、長野県ものづくり産業振興戦略プラン(平成30年3月策定)における重要施策である産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関に位置づけられ、「改革基本方針」においても「事業推進に対して積極的に支援」する団体である。 令和元年度は、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業において、9件の研究開発プロジェクトの資金導入や企画・運営の支援を行い、産学官連携による新産業創出において当財団の果たす役割は大きい。 一方、当財団では、県の要請により平成28年度末に4.5億円の出捐金を返還したことや満期を迎えた有価証券の再運用における金利の大幅な低下のため、事業費へ充当できる財源(基金運用益収入)が縮小している。県としては、同プラン等の具現化のため、当財団への職員派遣や財政的支援を継続しつつ、当財団も含めた長野県産業支援体制の在り方の検討を進めているところである。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	442,990	410,931	475,913
	うち基本財産運用益	88,731	82,593	79,313
	うち受取会費	4,875	8,951	3,300
	うち事業収益	62,835	6,459	66,965
	うち受取補助金等	284,699	311,324	323,795
	うち受取国庫補助金	227,537	255,112	266,251
	うち受取県補助金	57,162	55,691	57,544
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	471,786	430,310	493,368
	うち事業費	449,194	409,635	474,112
	うち公益事業費	449,194	409,635	474,112
	うち給料手当	85,595	80,953	86,892
	うち管理費	22,592	20,675	19,257
	うち役員報酬	1,500	1,950	0
うち給料手当	13,296	11,558	11,599	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 38,288	△ 96,751	△ 26,203	
経常外増減の部	経常外収益(D)	1,089	64,980	0
	経常外費用(E)	13	0	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	1,076	64,980	0
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 37,212	△ 31,771	△ 26,203
	一般正味財産期首残高(H)	5,648,004	5,610,792	5,579,021
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	5,610,792	5,579,021	5,552,818	
指定正味財産	受取補助金等	△ 2,084	△ 521	0
	うち受取国庫補助金	△ 2,084	△ 521	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 2,704	△ 1,141	△ 650
	指定正味財産期首残高(K)	5,139	2,435	1,294
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	2,435	1,294	644	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 39,916	△ 32,912	△ 26,853	
正味財産期首残高(N)	5,653,143	5,613,227	5,580,315	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	5,613,227	5,580,315	5,553,462	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	310,529	378,411	365,949
	うち現金預金	51,555	108,480	76,436
	固定資産	5,583,124	5,489,604	5,480,610
	基本財産	5,483,778	5,402,159	5,389,230
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,483,477	5,397,060	5,380,545
	特定財産	97,970	86,356	90,122
	うち退職給与引当資産	7,853	6,964	7,650
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,375	1,089	1,258
資産合計	5,893,653	5,868,015	5,846,559	
負債	流動負債	272,573	280,736	285,447
	うち短期借入金	256,950	265,600	268,500
	うち未払金	12,211	11,306	12,915
	固定負債	7,853	6,964	7,650
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	7,853	6,964	7,650
負債合計	280,426	287,700	293,097	
正味財産	指定正味財産	2,435	1,294	644
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	2,435	1,294	644
	一般正味財産	5,610,792	5,579,021	5,552,817
	うち基本財産への充当額	5,483,778	5,402,159	5,389,230
うち特定資産への充当額	87,681	78,097	81,828	
正味財産合計	5,613,227	5,580,315	5,553,462	
負債及び正味財産合計	5,893,653	5,868,015	5,846,559	